

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
【会社名】	株式会社マツヤ
【英訳名】	MATSUYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 磯 恵 司
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字北尾張部710番地 1
【電話番号】	026(241)1314(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 降 旗 千 尋
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大字北尾張部710番地 1
【電話番号】	026(241)1314(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 降 旗 千 尋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日
売上高 (千円)	8,150,362	7,640,471	31,523,956
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△138,760	138,912	2,521
四半期純利益又は四半 期 (当期) 純 損 失 (千円) (△)	△141,267	141,578	△601,969
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	△143,199	177,299	△534,699
純資産額 (千円)	322,987	90,675	△91,485
総資産額 (千円)	13,807,732	12,895,306	12,890,888
1株当たり四半期純利 益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△19.92	16.12	△10.42
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.3	0.7	△0.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期第1四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

重要事象等について

当社グループは、売上高の減少により第46期までに、2期連続の経常損失、3期連続の当期純損失を計上いたしました。また、第47期においては、特別損失の計上により、当期純損失を計上し、債務超過となりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画に基づき経費の削減について取り組んだ結果、営業利益1億9千万円（前年同四半期は8千9百万円の営業損失）、経常利益1億3千8百万円（前年同四半期は1億3千8百万円の経常損失）、四半期純利益1億4千1百万円（前年同四半期は1億4千1百万円の四半期純損失）を計上したものの、第47期において行いました不採算店舗の閉鎖等により、売上高は前同四半期比6.3%減の76億4千万円となりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな景気回復の動きが見られました。流通業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う落ち込みから回復傾向にありましたが、円安を背景とした原材料の上昇、雇用環境の変化に加え、天候不順も重なり、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは抜本的な事業構造改革を伴う中期経営計画を策定し、平成26年2月4日に中長期的な事業規模の拡大と収益性の向上を実現するための施策を公表しております。当該中期経営計画の基本方針は「生鮮デリカの強化。価値創造企業への転換」、「事業フォーマットの明確化による店舗の収益力強化」、「構造改革によるキャッシュ・フローの改善」を掲げ、基本方針に基づく主要施策として、①既存店舗の収益力強化やデリカのインスタ製造強化等の「店舗価値向上」、②不採算店舗の閉鎖等の「事業構造の改革」の2点の実行を柱としております。なお、平成27年5月末時点の店舗数は26店舗（前年5月末時点は26店舗）であります。

売上高につきましては、不採算店舗6店舗の閉鎖から1年が経過していないこと、および競合他社との競争等により、減収となりました。粗利益面では、仕入チャネルの開発、発注精度の向上やロスの削減等に努め、粗利益率は改善いたしました。一方、経費面においても不採算店舗6店舗における店舗運営費用の削減効果や人件費等を中心に販売費及び一般管理費の削減を推し進めました。

以上の営業活動の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高76億4千万円（前年同四半期6.3%減）となり、経常利益は1億3千8百万円（前年同四半期1億3千8百万円の経常損失）、四半期純利益は1億4千1百万円（前年同四半期1億4千1百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントはスーパーマーケット事業一つであるため、セグメント別の業績の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、増加しておりますが、これは現金及び預金が2億2千2百万円増加したものの、その他（未収入金等）が1億7千万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3百万円増加しておりますが、これは投資その他の資産が増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、4百万円増加し、128億9千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6億5千7百万円増加しておりますが、これは短期借入金が5億1千6百万円、買掛金が2億9千1百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、8億3千5百万円減少しておりますが、これは主として長期借入金8億1千2百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、1億7千7百万円減少し、128億4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1億8千2百万円増加しておりますが、これは主として四半期純利益により利益剰余金が1億4千6百万円増加したことによります。

この結果、純資産合計は9千万円となり、債務超過を解消しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等の対応について

当社グループは、前記、「1 事業等のリスク 重要事象等について」に記載いたしました継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するため、以下の項目を基本方針とする中期経営計画を策定しており、その実現に取り組んでおります。

①生鮮デリカの強化。価値創造企業への転換

単なる価格競争から、価値創造への転換を通じ、お客様の食生活に満足と喜びを提供してまいります。特に生鮮部門と惣菜部門の連携を強化し、「ヘルシー」「おいしさ」「出来たて」をキーワードとしたより魅力的な商品の提供を行ってまいります。

②事業フォーマットの明確化による店舗の収益力の強化

通常のスーパーマーケット店舗と生鮮&業務スーパー店舗の事業フォーマットの方向性を明確にし、戦略的な店舗投資等による店舗価値の向上により、店舗の収益力を強化してまいります。

③構造改革によるキャッシュ・フローの改善

人員体制の適正化及び競争力のある店舗に経営資源を集中する等により、キャッシュ・フローを改善させてまいります。また、取引金融機関と借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い同意を得ております。

④財務基盤安定のための資本増強

上記の経営改善策を進めることにより、収益力を強化するとともに、資本増強等も検討してまいります。これらにより、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,065,000
計	23,065,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,163,000	10,163,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,163,000	10,163,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月31日	—	10,163,000	—	1,286,658	—	1,008,658

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,381,000	—	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,781,500	87,815	同上
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	10,163,000	—	—
総株主の議決権	—	87,815	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マツヤ	長野県長野市大字北尾張 部710番地1	1,381,000	—	1,381,000	13.6
計	—	1,381,000	—	1,381,000	13.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,924	1,764,860
売掛金	243,127	281,394
リース投資資産	444,325	438,291
たな卸資産	902,520	818,488
その他	604,012	433,386
流動資産合計	3,735,910	3,736,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,655,879	4,634,333
土地	1,713,774	1,713,774
リース資産（純額）	470,635	462,368
その他（純額）	37,218	37,391
有形固定資産合計	6,877,507	6,847,867
無形固定資産		
のれん	8,333	7,083
リース資産	36,249	31,545
借地権	1,127,547	1,127,547
その他	19,757	19,549
無形固定資産合計	1,191,887	1,185,724
投資その他の資産		
投資有価証券	640,082	686,426
差入保証金	421,341	423,039
その他	227,959	219,627
貸倒引当金	△203,800	△203,800
投資その他の資産合計	1,085,583	1,125,292
固定資産合計	9,154,977	9,158,884
資産合計	12,890,888	12,895,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,595,432	1,886,921
短期借入金	4,993,360	5,509,715
リース債務	239,140	237,334
未払法人税等	27,225	12,223
賞与引当金	48,000	7,000
その他	913,358	820,936
流動負債合計	7,816,516	8,474,131
固定負債		
長期借入金	3,116,688	2,304,017
リース債務	618,805	587,943
繰延税金負債	331,274	332,711
退職給付に係る負債	353,663	350,135
資産除去債務	387,781	389,643
その他	357,643	366,047
固定負債合計	5,165,858	4,330,499
負債合計	12,982,374	12,804,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,658	1,286,658
資本剰余金	1,008,658	1,008,658
利益剰余金	△1,590,820	△1,444,380
自己株式	△887,919	△887,919
株主資本合計	△183,424	△36,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,912	150,625
退職給付に係る調整累計額	△22,973	△22,966
その他の包括利益累計額合計	91,938	127,659
純資産合計	△91,485	90,675
負債純資産合計	12,890,888	12,895,306

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	8,150,362	7,640,471
売上原価	6,294,654	5,804,055
売上総利益	1,855,708	1,836,416
その他の営業収入	267,363	251,969
営業総利益	2,123,071	2,088,385
販売費及び一般管理費	2,212,997	1,898,376
営業利益又は営業損失 (△)	△89,925	190,009
営業外収益		
受取利息	658	8
受取配当金	23	23
保険解約返戻金	-	3,944
その他	2,579	11,206
営業外収益合計	3,261	15,181
営業外費用		
支払利息	50,364	50,602
その他	1,730	15,676
営業外費用合計	52,095	66,279
経常利益又は経常損失 (△)	△138,760	138,912
特別利益		
投資有価証券売却益	-	200
特別利益合計	-	200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△138,760	139,112
法人税等	2,507	△2,466
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△141,267	141,578
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△141,267	141,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△141,267	141,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,931	35,712
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	△1,931	35,720
四半期包括利益	△143,199	177,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143,199	177,299
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

当社グループは、売上高の減少により第46期までに、2期連続の経常損失、3期連続の当期純損失を計上いたしました。また、第47期においては、特別損失の計上により、当期純損失を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画に基づき経費の削減について取り組んだ結果、営業利益190,009千円（前年同四半期は89,925千円の営業損失）、経常利益138,912千円（前年同四半期は138,760千円の経常損失）、四半期純利益141,578千円（前年同四半期は141,267千円の四半期純損失）を計上したものの、第47期において行いました不採算店舗の閉鎖等により、売上高は前同四半期比6.3%減の7,640,471千円となりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に基づき以下の方針を策定し、その実現に取り組んでおります。

①生鮮デリカの強化。価値創造企業への転換

単なる価格競争から、価値創造への転換を通じ、お客様の食生活に満足と喜びを提供してまいります。特に生鮮部門と惣菜部門の連携を強化し、「ヘルシー」「おいしさ」「出来たて」をキーワードとしたより魅力的な商品の提供を行ってまいります。

②事業フォーマットの明確化による店舗の収益力の強化

通常のスーパーマーケット店舗と生鮮&業務スーパー店舗の事業フォーマットの方向性を明確にし、戦略的な店舗投資等による店舗価値の向上により、店舗の収益力を強化してまいります。

③構造改革によるキャッシュ・フローの改善

人員体制の適正化及び競争力のある店舗に経営資源を集中する等により、キャッシュ・フローを改善させてまいります。また、取引金融機関と借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い同意を得ております。

④財務基盤安定のための資本増強

上記の経営改善策を進めることにより、収益力を強化するとともに、資本増強等も検討してまいります。これらにより、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

上記の施策を進めることにより、店舗の収益力の強化を図り、経営基盤及び財務基盤の安定化に努めてまいります。しかしながら、これらの施策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存することになるため、当該中期経営計画が計画通り進捗しない可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	162,825千円	129,803千円
のれん償却額	1,249〃	1,249〃

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月29日付で、アルピコホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ189,658千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,286,658千円、資本剰余金が1,008,658千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）

当社及び連結子会社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

当社及び連結子会社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19円92銭	16円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△141,267	141,578
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△141,267	141,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,090	8,781

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月15日

株式会社マツヤ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツヤ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、売上高の減少により第46期までに、2期連続の経常損失、3期連続の当期純損失を計上した。また、第47期においては、特別損失の計上により、当期純損失を計上した。当第1四半期連結累計期間においては、中期経営計画に基づき経費の削減について取り組んだ結果、営業利益190,009千円(前年同四半期は89,925千円の営業損失)、経常利益138,912千円(前年同四半期は138,760千円の経常損失)、四半期純利益141,578千円(前年同四半期は141,267千円の四半期純損失)を計上したものの、第47期において行った不採算店舗の閉鎖等により、売上高は前同四半期比6.3%減の7,640,471千円となった。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。